

会議の名称	令和7年度第1回茅野市総合計画審議会		
開催日時	令和7年9月1日(月) 18時30分～20時45分		
開催場所	茅野市役所8階大ホール		
出席者	<p>※委員：矢崎会長、高村副会長、林委員、小池正雄委員、伊藤委員、市川委員、鈴木委員、百瀬委員、両角良久委員、磯井委員、両角智男委員、丸茂委員、北原委員、小平委員、萩尾委員、帶川委員、野崎委員</p> <p>※市側：柿澤副市長、小池企画部長、森井総務部長、北澤市民環境部長、井出健康福祉部長、両角産業経済部長、黒澤都市建設部長、五味こども部長、小池生涯学習部長、矢島総務課長、大蔵環境課長、守屋社会福祉課長、小林商工課長、柳平建設企画課長、両角こども課長、矢嶋生涯学習課長、大蔵企画課長、前島企画係長、三井企画係主査</p>		
欠席者	<p>※委員：入倉委員、小池文人委員、田子委員、深井委員、濱田委員、中島委員</p> <p>※市側：なし</p>		
公開・非公開の別	公開	傍聴者の数	1人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
会長	<p>○議事</p> <p>1 開会</p> <p>2 会長、副市長挨拶</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1) 第6次茅野市総合計画の進行管理について 資料1～資料4</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p> <p>○議事録</p> <p>1 開会</p> <p>2 会長、副市長挨拶</p> <p>コロナ禍が一応終息に至った。しかし、最近ニンバスというものが流行しており、完全には終息していないと思われる。あれから約2年が経過し、私たちの生活習慣は大きく変わってきた。結婚式、葬儀など、多くの人が集まる儀式については大幅に縮小されている。ウェルビーイングという幸福度指数も、進行管理の中に入ってきた。後ほど、事務局より説明があると思うが、本日は忌憚のない意見をよろしくお願いしたい。</p>		
事務局	ありがとうございました。市を代表し、副市長から挨拶する。		
副市長	<p>皆さん改めましてこんばんは。副市長の柿澤です。一日の仕事の後で疲れているところ、会議に出席いただき大変感謝する。</p> <p>昨年、第6次総合計画が策定され、それから進行管理ということになるわけだが、大分時間が経ってから皆さんとお会いすることになった。</p> <p>この茅野市の第6次総合計画は、これから人口が減り、超高齢化する社会の</p>		

中で、どうやってこの地域を持続させていくかを問うている。  
ちょうど昨年は平成の大合併が頓挫してから 20 年になる。合併を選択しなかったこの茅野市がどうやって持続可能な地域を目指すのか、それが第 6 次総合計画であったと思う。

そのキーワードの「交流」ということで、様々な連携やつながりを作る中で、様々な人たちにこの茅野市に来ていただき、関係人口との関係を築き、そしてこのまちを作っていくたい。それが第 6 次総合計画における交流拠点の「交流」というテーマであったと思う。

茅野市も単独では行政運営を維持できないことから、様々な形で 6 市町村の広域連携の協議や、国や県との垂直補完などをお願いしている。また、諏訪地域生活圏域を越えてまちづくりをやっていかなければならないということで、八ヶ岳周辺の 13 市町村が連携しての環八ヶ岳連携推進協議会など、様々な形での都市間連携を図っているところである。

やはり同じような考え方を持っていて、持続可能な地方自治体、地方行財政であるためにはということで、4 つのキーワードがある。

1 つは、自治体自体がすべてをフルセットで行うのではなく、事務を減らしていくことである。2 つ目は、事務をまとめるということで、1 つの地方自治体だけではなく、様々な自治体との水平連携、それから県や国との垂直補完をして、事務をまとめていくことである。3 つ目が担い手を広げるということで、民間の活用、あるいは住民が参加してまちづくりをしていくということで、様々な主体がまちづくりに関わることである。最後に、生産性を高めることということで、デジタル技術を活用していく。国もそのような形で、地方創生も 10 年以上経つわけだが、なかなか成果が出ないという中で、改めて地方分権、国と地方のあり方を見直し、役割分担をもう一度整理する、あるいは、今後地方の役割をもう一度整理する、そんな段階に入っている。そのため、そういった流れの中でも第 6 次総合計画の進捗管理、進行管理がされていくことになると思う。

茅野市でも、事務事業評価を復活し、この第 6 次総合計画の中で何に特に重点を置きながら、まちづくりに力を入れていくか、そのようなことを総合計画審議会の委員の皆様の意見を聞き、それを反映させながら進行管理をしていきたい。忌憚のない意見をよろしくお願いする。

### 3 協議事項

#### (1) 第 6 次茅野市総合計画の進行管理について 資料 1～資料 4

会長

協議事項に入る前に、審議会の公開について事務局から説明があるため、よろしくお願いする。

事務局

この審議会は、前回と同様に公開することとし、議事録については発言者の氏名を匿名とした上でホームページに掲載することによろしいか。

会長

それでは皆様にお諮りする。ただいま事務局からこの審議会の公開について提案があったが、この審議会については、公開することとし、議事録については、発言者の氏名を匿名とし、ホームページに掲載してよいか。

委員全員

(異議なし)

会長	<p>それでは、異議なしということで、これから協議事項に入る。</p> <p>皆様お手元にある資料を確認してほしい。第 6 次茅野市総合計画の進行管理についてということで、本日、資料 1 から資料 4 を用意した。</p> <p>それでは協議事項 1、茅野市総合計画の進行管理についてということで、事務局から説明をよろしくお願ひする。</p>
事務局	(資料 1 から資料 4 について説明)
会長	<p>多数の資料があり、皆に事前配布しているところだが、今事務局から説明があったように、概ね順調な形で推移しているとの報告であった。</p> <p>最初の方の説明の中で、3 つの成果指標があると言っていたが、将来展望人口の話と、生産年齢人口の話があった。幸せを感じている人の割合という形で、まちの成り立ちとしてやはり人口がいないと成り立たないことがあるので、人口減に対してどう対処していくかが一番重要であると思う。ただ数だけ増えればよいというわけではなく、その中でも生産年齢人口が増えていかなければならない。特に茅野市は理科大の生徒がおり、他の地域と比較しても恵まれている部分があると思う。</p> <p>幸せと感じる割合については、計画を作成する際に本当にこのような指標を取り入れてよいのかという意見もいただいたところだが、そのようなものを前提とした中でも、幸せと思ってくれる方が増えているとの報告であった。</p> <p>将来像を具現化する 3 つのまちの姿ということで、「安心して快適に暮らせるまちの実現」と、「心豊かに学び育ち活躍できるまち」、あと「活力と魅力があふれる稼げるまち」、この 3 点についても「おおむね順調」で推移していると説明を受けた。</p> <p>9 ページに各分野別の基本計画の中での達成率が出ているが、この辺の総体的な姿と、それ以降の 10 ページから 20 ページの辺りになると、これはまた質問の中に出るかもしれないが、達成率に対して、これから行われる事業もあると思うが、ばらつきがあるような点もあるので、この辺りが後で質問の対象になるのではないかと思う。</p> <p>これを皆さんからここで意見をいただいた中で、これから事業の進め方や進める方法について参考にしていくことになると思う。全体を通して質問をいただくことと、あと分野別のこととも関わってくるので、お願いしたい。</p>
委員	<p>資料 3 の 10 ページおよび 11 ページを確認してほしい。最初に尋ねたいのは、11 ページ上部の大腸がん検診受診率についてである。それぞれの目標は、総合計画に示されて、このような資料で確認するものであったと理解している。しかし、達成率の計算が不明である。例えば、大腸がん検診受診率は分かりやすく、令和 10 年の目標値が 7 であるのに対し、実績が 6.6 であるため、7 分の 6.6 で 94% を達成したという意味であると考える。しかし、次の高血圧や自殺率の項目では、どのような割り算で算出されているのか。説明してほしい。</p>
会長	事務局、達成率の計算根拠を説明してほしい。
事務局	今回、現状値、実績値、目標値の中には、単年の値と累計の値が混在してい

	<p>る。そのため、達成率を算出するに当たり、統一的な視点から、委員の皆さんに分かりやすいように計算している。</p> <p>ただ今質問があった、例えばⅡ度高血圧以上の者の割合については、現状値は9.0%である。令和10年末には7.1%にまで下げたいという目標がある。これに対し実績値が8.9%である。9.0%から7.1%に減らしたいというところで、1.9%を5年間で減らしたいという計画である。計画期間である5年間を分母とし、9.0%から8.9%まで0.1%減少した値を分子として、達成率26という数値を算出している。減少目標も含め、単年で比較できないものについては、計画期間で割り返して計算するなどしている。現状値の累計となっているものについては、それを引くことで、5年間でどれだけ進捗したかという観点で計算を行っている。</p> <p>委員</p> <p>よく理解できた。例えば高血圧は、血圧の高い方が9%いたが、5年間で1.9%下げて7.1%にする。それが1年間で0.1%下がったため、このままだと5年間で0.5%下がると考える。1.9分の0.5でこのパーセンテージが出たということである。</p> <p>おそらく他の項目でも、このような形式の計算で分かりにくい点があると考えていた。統計学的にどのような指標を用いるべきかについては不明である。今述べたように、例えば10ページの個別避難計画策定件数という項目がある。これはおそらく、累計で50件を目標としているように、茅野市全体で5年かけて個別避難計画が50件できれば達成と判断する目標値である。そのため、累計で評価していくという考え方は非常に納得できる。ところが、事務局の考えがあると思うが、例えば先の自殺率については、統計上は年ごとの増減が激しい数値である。その場合、単年度で評価していくと、たまたま最終年度の令和10年度に目標に達していないと、非常に悪い結果として出てしまうのではないかと懸念する。そのあたり、どのような実績値を計算に含めるかについて工夫が必要である。特に自殺率は、単年度の増減が激しい数値であるため、検討が必要であると考える。例えば10ページの保健福祉サービスセンターによる地域ケア会議の開催回数については、策定時に4件であったものが令和6年に8件になっている。過去の実績は不明であるが、これでは最終年度だけ頑張れば12件に達すれば良いという状況になる可能性がある。この項目も累計にすべきかどうか検討が必要である。</p> <p>これらの点について、1つ1つの項目に対し、どのような実績値を取り上げて評価すべきか検討が必要であると考える。その点について工夫を求みたい。</p> <p>会長</p> <p>単年度で増減が激しいものについては、単年度で評価するとばらつきが見えててしまうとのことであるが、どうか。</p> <p>事務局</p> <p>今回はこの計画の初年度であるため、このような算出方法になっている。来年以降、5年ごとの推移のような形で提示すれば、より分かりやすくなると考えている。</p> <p>委員</p> <p>別の部会、例えば心身すこやかな関連の部会でも、健康に関する資料は単年度では非常にばらつきが出ると指摘されていた。数年間で平均値を出すなど、最後に残念な結果にならないような工夫を求みたい。</p>
--	---

会長	事務局側で考慮してほしい。
事務局	了解した。
委員	<p>冒頭の説明にあった人口の問題に関して、茅野市は5年後55,000人以上、10年後55,000人維持という形で提示しているのは、現在社会増が進んでいるということだと思う。</p> <p>この資料の読み方について、4ページの茅野市への転入超が208人であるが、県内から92人、それに加えて外国人が148人いると考えて良いか。この点について、まず事務局に説明してほしい。</p>
事務局	日本人を含めて、国外からの転入者は148人になる。日本人と外国人の内訳ではなく、どこから転入したかの区分になる。
委員	<p>この148人のほとんどは国外からであるが、出張などで戻ってきた方も全て含まれているということである。</p> <p>転入超過が多い理由について、事務局はどのような要因によるものと理解しているか。これは今後検討すべき非常に重要なことである。</p> <p>私の考えを述べると、今日のような天候も踏まえ、地球温暖化に伴う大都市部からの人口の流入が継続的にあると考える。また、半導体関連企業等の生産拡大に伴う県外からの採用者の増加も要因である。半導体事業などの企業は、地元で採用できれば良いが、地元で適切な人材がいないため、県外からどんどん連れてきている状況である。結果的に、県外からのそうした方々が増加している。</p> <p>観光開発資本による雇用者の増加もある程度存在すると考える。</p> <p>事務局が説明した東京理科大学の存在と、大学院の拡充に伴う定員増も要因である。年間入学者300人で、県外からの入学者が4分の3弱ということである。</p> <p>新規移住者増加との関わりでは、令和5年以降の農地新規確保における農地下限面積撤廃に伴う農地取得の3条申請の増加と自給的農業者の増加もあると思う。自給的農業者とは、よそから入ってきて、家に農地が付いたものを取得する人のことである。農地付きの中古住宅が魅力的な点も挙げられる。農業委員会で扱っているものとして、令和5年以降43件程度ある。このような様々な要因が絡み合い、今回のような状況が起こっていると考える。</p>
事務局	<p>ご指摘の通り、令和6年に関しては、製造業や建設業の分野で外国人が多く転入していることが要因の一つと考えている。やはり移住促進などによつて、移住される方も多い。今日産業界の方も出席しているため、補足説明があればありがたい。</p> <p>毎年人口変動は、なかなか傾向が読めない部分があるが、とりわけ令和6年に関しては、労働者としての外国人の転入が増加傾向ということが言えると思う。</p>
委員	外国人が増えているということは非常に大切な指摘であると思う。茅野市では半導体関連や環境省との関わりから、賃貸部門を持った大手の住宅資

	<p>本が注目し、進出している。大型の賃貸物件や数十戸規模の物件を建設し、そうした人々を受け入れる枠組みを現在構築しつつある。このような流れを、行政や市民がうまく導いていけば、この目標達成の可能性は高まると考える。</p>
会長	<p>貴重な意見をいただき感謝する。各分野の委員がいるため、付随したコメントをしてほしい。それでは次の委員、よろしくお願ひする。</p>
委員	<p>ようやく永明小中学校の工事は終わってきたが、周辺道路はまだ終わっていない。周辺道路整備は、市の財政を逼迫させている。費用は予定より上がっている。</p> <p>新設道路の完成が令和 9 年になる見込みであると聞いている。財政的に厳しい中で今回提出されている上下水道の定数や耐震性・耐震化の工事について、達成率が課題である。予算化に当たっては、かなり費用を出すような形になるため、なかなか達成率が上がらないと感じている。</p> <p>私の専門外ではあるが、資料にはふるさと納税のことについて全く記載がない。ふるさと納税は財政にとってかなり貴重な部分である。ふるさと納税で入ってくるお金が何に使われているのか、私自身もよくわからない。年度で増減があるとは思うが、その辺りの感触だけでも教えてほしい。</p>
事務局	<p>ふるさと納税の費用は、基本的には一般財源として考えている。例えば、事業への使途指定（福祉や環境など）があるため、便宜的に決算のページでは使途を記載しているが、基本的な考え方としては一般財源ベースである。</p> <p>ふるさと納税は現在かなり伸びている。（ふるさと納税に係る事務に）人的財源的投資をし、そこを攻めているところである。令和 6 年度の決算で約 5 億 2,000 万円に達している。前年度の令和 5 年度が約 3 億 5,800 万円であったため、約 1.6 億円の伸びがある。今後もふるさと納税は推進していく。昨年度の 3 月にふるさと応援基金を設置した。大型的な事業に充てるために、資金をストックし、そこに充てていくという考え方である。例えば、ガバメントクラウドファンディングのような形で、登山関係で寄付されたものについて、一旦全額使えないものに関しては基金にストックし、後年度にそれを事業に充てていく方向を考えている。</p>
委員	<p>生涯学習の分野については、社会教育委員の会議でも、目的を再考する必要があるということがよく話題に出ている。</p> <p>個人の文化教養という側面で過去 30 年間捉えられてきたが、社会教育である以上、市民が自分たちで自治していくという方向に向かっての勉強はいつどこでするんだということがあった。</p> <p>資料 3 の現在の取組みと成果のところを見ると、課題としては、まちづくりや社会参加に課題意識を抱えていることが分かる。今後の方向性として、地域課題への対応強化のために、中央公民館や市民活動による地域課題解決活動が市民によってできるという方向性が良いと思う。</p> <p>同じく資料 41 ページに記載されている共生社会、自治協働によるまちづくりにおいて、担い手不足や負担感が課題として挙げられている。</p> <p>協働のまちづくりの具現化に向けて職員の意識向上のための研修を実施したという記載があるが、協働のまちづくりというビジョンが共有されているか不明確な点がある。</p>

	<p>課題の箇所にある「住民のまちづくり、住民自治を実現するためには」や「市民と市の役割分担を明確にしていく」という点も困難である。住民自治という言葉の解釈が曖昧であるため、市民と職員の認識がずれないよう、明確なイメージを共有する必要がある。</p> <p>先ほどの住民人口に関するデータについて、住民票登録ベースの数字であり、実質的な生活者数ではない点に疑問がある。例えば、大学の学生数を見ても、住民票を移していない学生が多く、登録人口の増減と実態が乖離している可能性がある。外国人労働者についても、住民登録の有無が不明であり、交流人口を住民票だけで捉えるのは適切ではない。</p> <p>統計やアンケートの分析について、資料 5 ページ目のアンケート結果は非常に良い内容であると思う。ただし、オレンジと青の比較がないため、どちらが優位かを示すためには、プラスとマイナスの視点から分析する必要がある。</p> <p>「茅野市の雰囲気を自分にとって心地よい」という項目が際立って高いことは重要である。これは、茅野市に愛着を持つ人々が住んでいることを示唆しており、その理由をさらに深掘りする必要がある。アンケート結果から、期待感と満足度が推論によってしか理解できないため、比較しやすいインフラを整備して、より明確に分析できるようにすべきである。</p> <p>プラスの部分が多いということは、茅野市が期待され満足されている証拠であり、その期待に応えることが茅野市ブランドの確立に繋がる。ブランドとは保証を意味するものであり、無秩序に人口を増やすことが必ずしも良い結果に繋がるとは限らない。人口増加に伴う住宅地開発や太陽光パネルの設置が、必ずしも住民の求めている姿ではない。茅野市の自然などの特性を考慮し、どのような姿を目指すかを明確にする必要がある。</p> <p>「困っている人に手助けをする」「信頼している」「繋がること」といった項目も非常に良い内容である。行政主導ではない住民の主体的な活動が重要であると思う。</p>
副市長	<p>推計人口は、国勢調査の人口をベースとし、その後の毎月の住民票の出入りの分を増減している。これは令和 2 年度の国勢調査の人口をベースにして見ている。お願いしたいのは、10 月 1 日にまた国勢調査があるが、その中で住民票を持っていなくても、学生など茅野市にいる場合にはそこで人口として捉えることができる。ぜひ理科大生にも調査に協力いただけと、この人口もプラスできる。この国勢調査の人口が地方交付税のベースとなるため、1 人でも増えると、5 年間交付税 1 人当たり何十万円という形で交付されることになる。ぜひ協力をお願いしたい。</p>
委員	<p>資料 3 の 6 ページに転入超過人口の推移のグラフがあるが、緑の棒グラフが 15 歳から 64 歳ということでかなり年齢の幅が広いので、もう少し分けると様子がわかるだろうと思う。</p> <p>移住相談がかなりあり、実際に家を買って移住する方も多い中で、印象としてはやはり 50 代から 60 歳ぐらいが、移住する傾向が高い。</p> <p>次の下のグラフだが、先ほどのお話のように、大学生が 15 歳から 19 歳、この人数ももちろんそうだが、諒訪理科の大学生と一緒にコミュニティづくりをする中で、非常に彼らの能力が高いというのは言い方が良くないかもしれないが、彼らはとても好奇心が旺盛である。地域のことを知りたいという子が非常に多く、それも本気でやりたいと考えている。行政ができると</p>

	<p>ところで、彼らを地域と交流できるようなバックアップをしていただけたら嬉しい。</p> <p>教育分野だが、15ページの達成率は、81、97、92、93、91とあるが、学童の先生や読み聞かせ、居場所づくりなどをやっている中で、非常に彼らの能力は高く、従来の学校教育では満たされていない、彼らの要望に答えていないと感じている。これは文科省などの制約もあるだろうが、もっと、茅野市独自の、茅野市はこういうふうに子どもたちを伸ばすんだという、抜本的なことを考えていきたいと思う。</p> <p>また、行政の部分と市民の部分では、やはり市民が中心となって動かないと何も始まらない。</p> <p>企画課長にお聞きしたいが、今年度から、社会構想大学院大学の院生が1年もしくは2年にわたってフィールドリサーチを茅野市でしており、私もこれに参加している関係で早速院生の50代の男性がうちの古民家に来て、福祉大学の生徒や地域の方々と彼の研究テーマを論文化しようという取組みをしていて、9月にも4回行う予定である。その辺りのことを紹介していただけたらと思う。</p>
事務局	<p>社会構想大学院大学と茅野市との包括連携協定というものである。こちらについては、茅野市の地域課題について、社会人の方が大学院生として、茅野市を1つのフィールドとして研究をそこで行うというものである。そのフィールドリサーチとして、8人ほどの院生が茅野市に来て、様々な課題について今、茅野市の職員や、民間の方々の中でも特にまちづくりに一生懸命な方々と一緒に情報を収集したりしている。最終的には事業構想を提案するのがゴールだが、そのような取り組みが行われている。こちらについては2月に最終的な発表の機会がある。現在は調べている最中である。そのような機会を、また皆様方にご紹介できればと思う。</p>
会長	ありがとうございました。続きまして、次の委員さんお願ひします。
委員	<p>先日、信濃毎日新聞で松本市が民生委員を公募にするという記事が載っていたと思う。私の住んでいる地区でも、今年、民生委員を選ぶにあたって、ものすごく難航した。3回以上総会を開いたが、決まらず、最終的に30代40代がやるしかないかという話になったり、30代40代だと正直言って仕事をしながらやって良いかという議論になったり、仕事との両立はできないだろうということになったりした。結果として、誰もやらないならと、仕事を退職されている方が引き受けってくれた。</p> <p>民生委員の方が担っている役割からすると、本当にそんな決め方をしてよかつたのかという疑問が会議の中で残ることもあり、今後、人口が減少し、しかも高齢化が進む中で、社会をともに共生社会として担っていくことが当面の役割の一つであると考えると、今の茅野市の現状はどうなのかと気になった。公募のようなことも含めて何か考えるべき時期に来ているのかどうか、聞いてみたい。</p> <p>もう一つは、実際現場に行ってすごく変わっていると感じるのが、活力と魅力あふれる稼げるまち、雇用・人材育成・起業創業の中で、「仕事を見つけやすい」と書かれていることである。</p> <p>未経験の方が応募してくる率が高く、やったことはないが、例えば会社の掲げているビジョンに共感しチャレンジする、という若い方たちが増えている</p>

る実感がある。今まで、「この仕事」という募集をかけていたが、どうもその仕事をやりたいというよりも、何か共感できるものを会社の中に見つけ出すことによって、働きたいという層が出てきているのではないかと考える。

先日、50代で八王子から来た方が当社に就職してくれたが、とても技術のある方である。入社していただくまでに何度も面談をし、決め手になったのが御柱祭に参加したいということであった。御柱祭に参加したいという希望だったので、会社としても、どの地区であれば気持ちよく参加できるかをリサーチし、大体このぐらいの場所に住んでこの地域の中に馴染むと、年数が少なくとも参加させてくれるような雰囲気があるということをその人に提案し、その地域で住居を探すことも試みた。しかし、なかなか思うような場所が見つけられず、結局時期が悪かったこともあり、入れるところに入ったという結果になった。

私たちが思う以上に、やはり地元の財産として、お祭りは大事にした方がいいと、つくづく感じた。

そういう意味で何かPRすることの中に、この地域に来たからこそ体験できることをセットで告知することで、魅力を感じ働き場所を見つけることに繋がるのではないかと思う一方で、告知はした方がいいものの、地元の中に入りにくいとか、狙った地域に住めないということになってしまふと、やはりなかなか厳しいこともあります。

このことは、人材確保する上では、会社一社だけで考えられることではなく、地域として、地域外の方をどう受け入れていくかということとセットで考えると、この地域に来て仕事をしたいということに繋がっていくのではないかと考える。

こういったことから、茅野市は「やりたい仕事を見つけやすい」ということや、「茅野市には、新たなことに挑戦・成長するための機会がある」というものをどんな見せ方でPRしようとしているのか疑問である。ここに書かれている資料、第6次茅野市総合計画の中に書かれている内容を読んだが、あまりアピール度が高い内容が書かれているというよりは、一般的な、たとえば製造業に人を呼ぶようなことが書かれているので、もしかしたら感覚がだんだん違っているのではないかと感じている。

委員

私は地域で区長をやっており、全く同じことを感じている。民生児童委員など、やり手を見つけるのに、本当にみんな苦労している。

構造的にその地域の中で、例えば小さな集落をもう少し再編していく必要がある。そうでないと選べない。そうすると余計薄まって、さらに選べないことにも繋がりかねないが、みんなこのようことで苦労していることは確かにがあるので、将来的に、みんなで地域を広めにワイドに考えて、そういうものを選んでいくというようなことがいろんなところで散見されることを非常に感じている。

観光の部分で私がビジョンの策定に関わっている中で見ると、ご承知のように観光は裾野が広いので、いろんなところとの関連性で我々仕事をさせていただいている。

例えば、工業や商業のみならず、文化財を管理されている方々や、観光ゾーンを支えてくださっている方々、農村のステイの問題とか、そういった方々と一緒に手を携えてやっている。

今回の進捗状況の中での評価の部分で、令和6年現在の評価と令和7年で

どう変わってきているかというと、観光の方は大きく変化している。例えば、45 ページが観光の部分だが、観光振興の推進という形の中でコロナが終わり、ようやく戻ってきた。しかし、結局やっていることは昔と同じことを我々は行っているが、残念ながらその統計的なことについて、やはり非常に弱い。つまり精度が悪い。日本でも最近 JTB 関連がいろいろビッグデータを取る方法などを取り入れ始めており、そういうことを数値のところで反映させていくようなことなどが今始まっている。

またさらにインバウンドのことについて、これは 46 ページにあるが、これは全く統計が取れていない状況である。それはなぜかというと、以前は観光課の方で定点チェックしていたが、現在は行っていない。DMO と観光課のより深い関連性の中で、ここに書いてある今後の方向性のところでは、単に数を増やすだけでなく、テーマ旅行であるとか、そういうことを中心にして、いろいろな住民の方と関わりの中で行うべきである。

そういういた誘客を図り、地域の秩序が守られるというようなことなどが必要になるので、そういうことをいろんな他の方々とも我々対応しながら、という形で努めていかなければならない。

宿泊税については、茅野市の方でも、来年 9 月、宿泊税が導入される。これについては県と国と茅野市とでいろんな調整の中で、目的税としてきちんと振興に使える財源を確保し、これは観光課と DMO の方で、その統制を図っていくことになっている。いずれにしても先ほど申し上げた観光プランディングの部分に関して言えば、例えば教育旅行は、先ほど言った文科省の学習指導要領に従い、地域の子どもたちが本当に実質的にそういう学習ができているのかということから言えば、都会の子たちの方が恩恵を受けているという現状があるので、地域の子たちとどうやって発着連携を図つていけるかということなども含めて、地域の教育旅行の誘客、プランディングに繋がる、広い観光業としては、そういう関連性の中で、誘客を図つていかなければならないと痛切に感じている。

しかし、まずは数値の取り方などで、我々の努力が足りないので、そこはもう少し対応を進めていきたい。

## 委員

資料 3 の 9 ページを見ると、中心市街地における指標数は 4、達成率が 80% から 100% は 2、50% から 79% は 1 であり、評価不可が 1 であるため、まずはの状況であると判断する。

20 ページで指標を確認すると、JR の乗降客数は未公表であるため測定ができない。1 日の平均滞在者数は 85% の達成率であり、飲食が楽しめる施設は 109%、茅野市で新たな挑戦ができる環境は 70% になっている。内部評価としてはまずまずであるものの、アンケート調査との間に乖離があると感じる。資料 4 の 9 ページのアンケート調査を見ると、中心市街地の取り組みに関して「やや不満」が 27.1%、「不満足」が 13.4% であり、他の指標と比較して中心市街地はまだ不十分な点が多数あると考える。

アンケート調査の 4 ページでは、茅野市の魅力として自然環境の平均値が高いことが挙げられる。住民は自然環境に極めて敏感であると思う。

一方で、女性が働きやすい雰囲気、若者が活躍しやすい環境など、平均値が低い項目も存在する。これらが平均 3 位以上にならなければ、まちに活気があるとは言えない可能性がある。

中心市街地において、資料 3 の 49 ページにあるように、西口エリア、特にベルビアの活性化が必須である。自宅の玄関口が魅力的に見えない場合、全

体的に魅力が低下するため、ベルビアの整備は喫緊の課題である。

自分がまちライブラリーやワークラボ八ヶ岳の活動を通じて感じる限り、利用率は高く、他地域からの利用者も多い。会議室の学習者やまちライブラリーの中高生の学習者が増加している。座席が不足する状況も発生しており、旅行者、地域住民、別荘利用者も多い。

資料3の最上部にある交流の絵柄の要素である「幸せを実現できるまち」の質的な感覚は確認されつつある。しかし、まだ十分に浸透している状況ではないと考える。

この点はブランドの問題にも関連する可能性がある。

北海道千歳市でのまちづくり支援の経験から述べると、同市の中心市街地もまだ課題がある。千歳市は人口9万5000人であり、空港や自衛隊（3部隊）があるため、2万5000人が自衛隊員、8000人が空港勤務者と、特殊な環境にある。平均年齢は29歳である。

一昨年、半導体先端科学研究所「ラピダス」が国策プロジェクトとして立ち上がり、兆円規模のプロジェクトになる可能性があり、北海道では大きな話題となっている。半導体産業に関心がある者にとっては、国策として大きな進展であり、海外企業も進出している。

企業進出が進む一方で、人口減少が発生している。これは、アパートやマンションが建設されても、そこに住む高度知識人材が求めるのは、住居だけでなく文化やデザイン性のある街並みであったためである。例えば、配偶者が働きやすい環境、学校に通わせやすい環境、外国人が医療を受けやすい環境など、これまで考慮されていなかった質的な変化が起こっている。

千歳市がこの質的な変化に対応できる器を用意できなかつたため、数百人単位の人口減少が発生している。9万5000人の人口に対して、これだけの投資がありながら人口が減少しているのは異常な事態である。

隣接する恵庭市は、「花のまち恵庭」などの文化的な施策を長年継続しており、駅前から整備された町並みが形成されている。

現在、市役所前通りを歩いて、わくわくするような感覚は残念ながら得られない。このような状況は、今後の人口動態の変化に大きく影響すると思う。茅野市に来る企業の人材も質的に変化しており、研究者など、従来のように工場で働く人ではない。彼らにとって住みやすいまちにするためには、質的な変化を捉える必要がある。これは茅野市とは状況が異なるものの、頭に入れておくべき重要な点であると考える。

委員

楽園信州ちのの協議会は、茅野市、商工会議所、宅建協会が共同で実施している移住者向けの活動である。最近の数字と傾向について説明する。

楽園信州ちのの主な活動は、県下イベント（東京国際フォーラムなど）への出展である。これらのイベントでは6000人から8000人規模の集客があり、茅野市のブースで移住希望者の相談に対応している。また、物件見学ツアーも実施しており、移住希望者を茅野市へ招き、1日かけてマイクロバスで不動産物件を案内するイベントをこれまで4回実施した。

茅野市玉川の教員住宅を「移住体験住宅」として1ヶ月間の滞在を可能とし、募集している。

移住ニーズは数字的にも非常に高まっている。市役所の移住交流推進室が窓口となっており、令和5年には370件だった移住相談が、令和6年には496件に増加した。

物件見学ツアーの参加者も、8月30日の開催では定員20組に対してほぼ

満員となり、常にキャンセル待ちの状態である。体験住宅は2部屋しかないため、年間で18組程度の利用者数となるが、応募数は150組に上る。3期に分けて募集しており、50組程度の応募から8組に絞り込んでいる。昨年は17組の利用者の中から3組が実際に移住した。

8月30日の物件見学ツアーでは、キャンセル者が出て17組の参加があつた。そのうち約半数が「2地域居住」を希望しており、自宅を所有しながら茅野市にも拠点を持つことを望んでいる。移住体験住宅の希望者も同様で、約3分の1から半数が2地域居住を希望している。

2地域居住を希望する理由は、避暑目的ではなく「避難場所が欲しい」という点が大きい。暑さから逃れるため、標高1000mから1200m程度の物件を具体的に希望する声が多い。南海トラフ地震やその他の自然災害を懸念し、自分たちだけでなく家族全員が避難できる場所を確保したいという要望が増加している。移住希望者が増加する一方で、本当のニーズは変化しており、必要に迫られて移住を考える者が多い。「涼しい場所」や「環境が良い場所」というよりは、「生きていくためのもう一つの拠点」を求める傾向が最近顕著である。

今後の課題として、総合計画の目標である「若者に選ばれるまち」の実現が挙げられる。

今回の物件見学ツアーの参加者17組35名の平均年齢は54.59歳であり、より若い世代の参加を促す必要がある。移住交流推進室のスタッフは若者世代が参加できるような工夫や懇親会の開催など、試行錯誤を繰り返している。しかし、目標達成のためには、さらに数字に表れるような取組みが必要である。

もう一つの課題は、集合住宅の希望者が多いにもかかわらず、供給が全く追いついていない点である。不動産業者としては、なかなか中古住宅の物件を用意できない現状がある。都市計画課と空き家相談に取り組んでいるが、移住と空き家は表面上は良いマッチングに見えても、実際に空き家が商品として流通しない点が大きな課題である。

2地域居住を希望する方は、言い方は悪いが、建物の質にこだわりがなく、例えば年に2回、3回来て、避難できれば良いという感覚がある者が多い。そのため、質の高い物件でなくとも、とにかく物件があれば良いと考える傾向がある。この点を踏まえ、空き家の発掘方法や流通のさせ方について、ハードルを高くせずに検討する必要がある。

会長

新しい傾向であると思う。

委員

先ほど首都圏からの移住希望者が多いとの話があったが、私自身もそれを強く感じている。標高が活きてくる時代になった。

先日、市役所の方で移住者と企業を結びつけるとの報道があった。そういうところも手厚くやっていただければと思う。

資料3に、給与水準を引き上げ、支援するために制度資金に新たな資金を創設する部分があるが、中小企業では、給与を上げたくてもなかなか踏み切れないという大きな問題がある。原材料費や燃料費など、あらゆるもののが上昇しているにもかかわらず、販売価格や受注単価に転嫁できていないという悩みが存在している。各企業が対応策を立てているものの、多くの中小企業はそこまで手が回っていない現状である。

	<p>国も賃金問題には非常に問題意識を持っており、物価が3%上がっている中で実質所得が減少している状況である。現状、消費者の財布のひもは非常に固い。このままでは生活はさらに厳しくなる。</p> <p>大企業は3%以上の賃上げが可能であるが、中小企業はそうではない。価格転嫁については、来年あたり国が制度化するとの話も聞いている。生産性向上のためにITやDXを導入することも重要であるが、その前に、そこまで手が回らない中小企業の皆様に対し、何かアプローチできる方策があれば、非常に役立つと思う。</p>
委員	<p>計画から調査まで、膨大な仕事量であったと改めて感じた。</p> <p>自身の理解が追いついているか分からないので質問したい。第6次総合計画は誰が理解することで進むのか、誰に向けての資料なのか教えてほしい。役所はもちろんのこと、市民がこれを認知することは非常にハードルが高いと正直思う。これだけの資料を市民が読んでくれるイメージが持てない。以前にも話したが、この資料をクリエイティブで解決することにぜひ取り組んでほしい。これはプランディングの中でも、インナーブランディングという考え方である。作り上げたものを、内部に浸透させる作業をしなければ、皆のイメージをそちらに持つていい。</p> <p>ぜひクリエイティブの力を使って、市民が「茅野市はこんな方向に向かっている」とイメージできるものを作つてほしい。第6次総合計画を一発で伝えるポスターや動画といったクリエイティブにぜひ挑戦してほしい。</p> <p>幸せを実現することが一番の目標であるが、プランディングの中で「イメージは事実より重い」という好きな言葉がある。調査アンケートで数値が出て、何%が幸せと思っているという事実も重要であるが、それを凌駕するイメージを作っていくことで、なんだか私幸せなのかもという勘違いから生まれる数字の伸びも期待できると考える。</p> <p>これはインナーブランディングだけでなくエクスターナル的なプランディングを行うことで、「子どもたちは幸せだよね、みんなそう思っているよね」というような働きかけをしていくと、この数字はもう少し伸びると思う。</p> <p>「イメージは事実より重い」という言葉をぜひ、第6次総合計画を引っ張る言葉としてほしい。</p>
委員	<p>34ページの行財政の課題のところの一番最後で、「施設のあり方の検討は計画通り進んでいないため、計画の改定と適切な進捗管理が必要となる」とある。今後の方向性としては、基金の取り崩しに頼らない財政を進めていくということである。こういった認識で進めてくれれば良いと思う。</p> <p>ところで今回の会議の目的は、総合計画の進捗状況に関して審議することである。自身の知見や考え方を述べることも良いが、ここに市の幹部の皆さんのが揃っており、この紙ベースに従って今後どう取り組むべきかをこのメンバーに審議してもらうということを求めているはずである。そのような観点で議論をしてほしい。議長にもその進め方をお願いする。</p>
会長	<p>これは委員の皆さんのが作成した計画であり、市役所においてもその内容を吟味して進めていると認識している。時間の制約もあるため、専門分野の委員から、疑問に思う点を出していただけたらと思っている。切り口として専門分野からお話ししているので、そういうことで進行管理についてご意見いただければということでお願いしたい。</p>

委員	DX 分野は各計画に組み込まれているため、資料の中では全体像が見えにくい。4月から DX 基本計画が策定・実行されているが、総合計画の中で DX の進行管理の表現がされていないと思う。今後、DX 基本計画との関係性や、DX 計画自体の進行管理方法についての方針を事務局から示してほしい。
事務局	DX の計画は本年 4 月に策定された。計画の独自性から、総合計画と完全に連動しているわけではないが、基本的に同じ目線で作成されている。今回は令和 6 年度の進行管理の段階であるため、令和 7 年度には DX 計画の要素を総合計画にすべて反映させる方針である。また、基本構想が完成したため、これを総合計画にも反映させている。関係する DX 計画の作成には各委員も関与しているため、その部分を明文化し、可視化する形で盛り込む意向である。基本的には DX 計画で掲げられている内容は、地域 DX の方にも庁内 DX の方にもきちんと入れていきたい。
委員	DX 基本計画の進捗状況について、今回は令和 6 年度の進行管理なので記載がないということになるが、その経緯は資料として入れておいた方が良いと思う。他の会議でも参考されるだろうし、資料としても残った方が良い。
会長	DX の進行管理を引き続きよろしくお願ひしたい。
委員	<p>ゼロカーボンについて、資料 3 の 12 ページにある KPI であるが、28,050 という目標に対して実績が 6、達成率が 0% になっている。おそらく、いきなり設備投資の費用がかかるので、1 年目でたくさん作るのは難しいと思う。5 年かけて累積として達成するならば問題ない。しかし、「6」という数値と「2 万 8000」という数値に乖離があると感じる。</p> <p>他に、「茅野市には女性が活躍しやすい雰囲気がある」「茅野市には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」というところが、市民のアンケートでは評価が低かった。資料 3 の 6 ページの転入超過のところを見ると、理科大があることで 10 代後半の転入が多いということだが、自身の 20 代後半の世代では、男性は転出が多いものの、女性は転入が他の世代に比べて増加率が高い。すでに若者に選ばれている部分があるのかなと思うが、茅野市の女性が活躍しにくいというアンケート結果に乖離がある印象を受ける。</p> <p>データとイメージに乖離があることから、20 代後半の女性が多い要因について、もし要因分析がなされていれば教えてほしい。</p>
事務局	<p>20 代後半の女性の転入が増加している要因について、当初、このグラフを見て、施策が一定程度女性に届いている結果だと期待していた。</p> <p>しかし、市民意識調査をこの年齢層で分析したところ、20 代から 29 歳の女性の中で、「あなたは結婚されていますか」という質問に対して、離婚と回答した者が 65.6% と高い割合を占めていた。</p> <p>このことから、女性が多くなっている要因は、U ターンなどにより離婚を経験した女性が地域に戻ってきていることも一つの要因だと推察している。</p>
委員	事務局の回答に納得した。結婚を経て実家に戻ってくるという状況は理解できる。

委員	<p>自身は縄文プロジェクト実行市民会議から参加しているが、縄文プロジェクト自体が現在あまり活発に動いておらず、形骸化しているようにも感じている。</p> <p>膨大な量の資料の中で、資料3の16、17ページに示されている尖石縄文考古館、八ヶ岳総合博物館、神長官守矢史料館の各入館者数に注目する。尖石縄文考古館は5万1千人、八ヶ岳総合博物館と神長官守矢史料館は1万2千人となっている。</p> <p>自身は尖石縄文考古館のショップに勤務しているが、同館の入館者のうち、どの程度の割合が茅野市在住者であるのか疑問である。現状では県外からの来館者がほとんどである。その理由として、国宝土偶2体を抱えているという大きな魅力があるからであると認識している。しかし、実際に茅野市民がどの程度来館しているのか。もちろん、学校対象の講座や市民対象の様々な講座が開催されていることは認識しているものの、この点に疑問を抱く。したがって、提示されている数字だけを見ると非常に多く見え、達成率も94%となっているが、その実態、特に茅野市民の来館割合はどの程度であるのか、疑問である。</p> <p>それに対し、総合博物館や神長官守矢史料館の入館者数は1万少々であるが、これらは茅野市民が多く利用しているものと推察される。特に総合博物館のプラネタリウムは非常に好評であり、他市からも開設を望む声が寄せられていると聞いている。</p> <p>そこで、入館者数という観点から、同じ項目内にある指標で「茅野市には、学びたいことを学べる機会がある」という指標があるが、入館者数の達成率と比較して、これはどのように比較すべきか不明であるものの、24.5%という数字である。その下の「茅野市は文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」という項目は29.1%である。さらにその下の「茅野市は地域活動の市民参加が盛んである」は32.4%である。これらの市民参加や文化芸術に関する指標と比較すると、尖石縄文考古館の入館者数達成率(94%)が、茅野市民の利用割合という点で非常に少なく感じられるが、その理由を尋ねたい。</p>
事務局	<p>市民意識調査は内閣府が実施するウェルビーイング指標調査と同じ形式で実施されている。全国一律の書き方に近い形式であるため、設問の理解が難しい場合があるのかもしれない。</p> <p>市民意識調査の最初のページを見ると、回答者の70歳以上の方が多い状況である。年齢層によって、物事の考え方方が若干異なる可能性もある。この調査結果をさらに分析したいと考えている。</p> <p>おそらく若い方々は縄文考古館を行っているが、年配の方は行っていないということもある。そういうところについては、アンケートを取るだけでなく、分析もしていきたい。</p>
会長	<p>行政内部で評価している計画の達成率について、市民目線でチェックしてもらい、皆さんからまんべんなく意見をもらいたいと考えている。達成率を見る中で、普段自分が感じているのと違うなというのと、ここはもう少し頑張ってもらいたいというのを、応援の目で見てもらえばと思う。</p> <p>計画がでてからまだ8ヶ月であり、これからが重要である。計画を念頭に置きつつ、茅野市の強みを明確にし、市民にアピールしてもらいたい。</p> <p>白馬村ではインバウンドの影響で土地価格が毎年30%上昇しており、住民が土地を買えなくなっている状況がある。インバウンド誘致が良いことば</p>

かりではない可能性がある。

白馬村のヒアリングでは、環境が悪化し、高価なサービスが増えるなど、住民が住みにくい場所になりつつあるという意見があった。野沢温泉村も同様の傾向にある。自身が生まれ育った茅野市が、住民が求める静かな環境を維持するためにどうすべきかを考える必要がある。人口増加は必要であるが、どのような形で増加させるかが大きな課題である。

計画はまだ初期段階であり、市民と一緒に育てていきたい。市民の視点から計画を再度見てほしい。本日は前進行管理の初回であり、まだ理解不足な点もあるが、計画を育てていきたい。

副市長

様々な意見をいただき感謝する。

会長の発言にもあったように、例えばインバウンドの関係では、個別の指標が伸びていても、まちづくり全体の最適化にならない場合がある。指標の全てをクリアするのではなく、まちづくり全体の中で、重点的に取り組むべき点が出てくるであろう。委員の皆様には、この点についてもしっかりと議論してほしい。

まちづくりには本当に様々な人々が関わり、茅野市は地域で共生できるまちを目指すべきである。そのためには、様々な分野に関わる人々が、縦割りではなく横軸として連携することが重要である。

DXも同様であり、生涯学習の学びも福祉や環境など様々な分野と連携させることで、気づき、学び、実践へと繋がる。生涯学習をこのように位置付ければ、例えば民生委員の負担軽減にも繋がる可能性がある。

地域住民が一体となって地域共生社会を築くために、全体最適なまちづくりを目指したい。委員の皆様には、今後も提言をお願いしたい。

#### 4 その他

なし

副会長

#### 5 閉会

長時間にわたり、多岐にわたる意見や思いを聞くことができ感謝する。この計画は課題があると感じるかもしれないが、生きている計画であると考える。委員の皆さんと考えや思いが計画に吹き込まれ、広い視野を持った皆さんとともに、停滞することなく、生きる計画としたい。

これをもって令和7年度第1回茅野市総合計画審議会を閉会とする。

以上